

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 兵庫

神戸ルミナリエ
(兵庫県神戸市)



©Kobe Luminarie O.C.

今号の
主要項目

- 新年の内外経済展望
- 令和7年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

CONTENTS

年頭のご挨拶	地方公務員共済組合連合会理事長 池田 憲治	P.03
年頭所感	総務省自治行政局長 小川 康則	P.04
謹賀新年	地方公務員共済組合連合会	P.05



新年の内外経済展望

[株式会社三菱総合研究所 政策・経済センター
シニアエコノミスト 堂本健太 主任研究員 田中康就]



令和7年度第2四半期積立金の管理 及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

年金制度等の日誌	公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.21
業務等の状況	会議開催状況 会議開催予定	P.21
人事異動		P.21

宿泊施設の紹介

ホテル北野プラザ六甲荘

[公立学校共済組合兵庫支部]

P.22

PALひろば“共済”南北 206

神戸おすすめ観光スポット

[公立学校共済組合兵庫支部]

P.23

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 池田 憲治



あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

我が国は、出生率の低下に伴う人口減少、急激なデジタル技術の進化といった大きな変化に直面しており、継続する物価上昇は国民の生活及び家計に大きな影響を与えております。国外に目を向けても、世界各地における紛争や経済的摩擦など、地政学的にも先行きが見通せない状況が続くものと思われます。そうした状況下にあって、国民生活と経済社会が安定することを切に願っております。

さて、連合会では、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んでおりますが、昨年も、複雑な内外情勢の中で、概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものであり、心より厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

まず、公的年金制度に関しましては、昨年6月20日に公布された年金制度改革法に基づき、在職老齢年金制度の見直しが本年4月より実施されます。これを受けて、関連する年金システムの改修等に現在取り組んでいるところでありますが、地方公務員共済組合や関係機関とも十分に連携を図りながら、遺漏のないよう適切に対処してまいります。

次に、資金運用に関しましては、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約68兆円、うち、連合会が管理する積立金が約39兆円となり、その的確な運用に対する責任はますます重くなっています。

本年1月には、厚生年金保険給付調整積立金におけるオルタナティブ資産への投資開始から満10年を迎えました。昨年9月末時点で、オルタナティブ資産の積立金に占める割合は2.6%となりました。これまでの実績から、オルタナティブ資産は債券や上場株式の運用が不調な時ほど収益を底支えする効果が現れており、年金事業の運用の安定に資するよう、上限である5%に向けて、引き続きポートフォリオの構築を進めてまいります。

また、昨年は、アセットオーナーにおける組織運営や人材育成をテーマとした有識者による研修会を開催し、地方公務員共済組合の役員の方々とともに更なる専門性の向上に向けた知見を深めました。引き続き、組合員の皆様のために着実に運用収益を確保し、受託者責任を果たすため、地方公務員共済全体で連携・協力しながら、運用力の強化に取り組んでまいります。

市場環境については、昨年春、米政権の関税政策などを受けて株式市場が大幅に下落する局面もありましたが、米国の旺盛なAI投資や金融緩和期待などに支えられ、内外株式市場は一時、史上最高値を更新する展開となりました。一方、米景気を牽引するAI投資の持続性に対する慎重な見方や物価・金利の高止まり、中国のデフレ懸念などから、世界景気の先行きへの警戒感が強まっている点には留意する必要があります。先行き不透明感の強い国内外の政治・経済情勢や市場動向を注視しつつ、短期的な動きに過度に影響されないよう留意しながら、引き続き長期的な観点から年金積立金の安全かつ効率的な運用に努めてまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も、役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年頭所感

総務省自治行政局長 小川 康則

令和8年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員共済組合法の施行以来、本年で64年目を迎えることとなりました。この間、幾多の制度改正を経ながら、年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付や、健康診断その他の健康増進事業等を行う福祉事業の実施により、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきました。

地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金積立金の管理及び運用、さらには地方公務員共済組合等の年金業務への支援などを通じて、地方公務員共済組合制度の運営に多大な御貢献をいただいており、ここに、改めて関係各位の皆様に感謝申し上げます。

さて、現在、我が国は、少子化による本格的な人口減少社会の到来という歴史的転換期にあり、急激な高齢化が進行しています。人口減少・高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の強化と給付の重点化、制度運営の効率化を両立させることにより、社会保険料納付者の負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっています。

そのような中で、年金制度においては、昨年6月に社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律(令和7年法律第74号)が成立し、被用者保険の適用拡大、在職老齢年金制度の見直し、遺族年金の見直し、厚生年金保険等の標準報酬月額の上限の段階的引上げ等の改正が行われました。今後、各改正事項が順次施行されることとなりますので、各組合等におかれましては、施行に向けた準備を進めていただくようお願いいたします。

なお、当該法律には、国会審議における修正により、マクロ経済スライド調整に関する検討規定が追加されました。次期財政検証の結果、基礎年金と厚生年金のマクロ経済スライド調整期間の見通しに著しい差異があり、基礎年金の給付水準の低下が見込まれる場合には、給付調整を同時に終了させるために必要な法制上の措置を講じることとされています。措置の発動は令和11年に実施が見込まれる次期財政検証の結果に委ねられているものの、公的年金制度の機能強化に向けた大きな一歩ととらえることができます。

医療保険制度においては、昨年9月19日より、スマートフォンのマイナ保険証利用が開始されました。そして、昨年12月1日をもって従来の健康保険証(組合員証)の利用が終了し、保険診療等を受ける際には、マイナ保険証又は資格確認書を提示することとなりました。

マイナ保険証は、本人同意の下、医療情報を安全に共有し、質の高い医療を効率的に提供する医療DXの基盤となるものであり、組合員やその被扶養者の皆様の健康増進にもつながるものであります。引き続き、マイナ保険証を利用いただくようお願いいたします。

また、現在、厚生労働省に設置された審議会では、「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和7年6月13日閣議決定)において2026年度を目途に対応を進めることとされた標準的な出産費用の自己負担の無償化、高額療養費制度の在り方、OTC類似薬の保険給付の在り方等について議論が行われており、今後、これらに関する制度改正が行われる可能性があります。

こうした動きに加え、本年4月には、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、子ども・子育て支援納付金が導入されます。各組合等におかれましては、当該納付金に係る掛金・負担金の徴収事務が発生することになりますので、制度の円滑な実施に御協力いただきますようお願いいたします。

組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度に対するなお一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げるとともに、本年の皆様方の御健勝と御発展を心からお祈り申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

謹賀新年

令和8年元旦

地方公務員共濟組合連合会

〔役員〕

理事長

監事會

〔運営審議会委員〕

會長代理 委員

俊子司雄清公江郎一子美正克介吉崇晴生茂樹行
英牧成利授澄一样徑惠泰英健慶康弥直孝
安田藤田田島野村岡寺谷村上中川嶋原野城本
子池伊岩上牛小北栗三渢下瀨関竹中中中平宮吉
大

「事務局職員」

新年の内外経済展望

株式会社三菱総合研究所 政策・経済センター シニアエコノミスト 堂本健太
主任研究員 田中康就

世界経済の下振れリスクは低下、底堅い成長へ

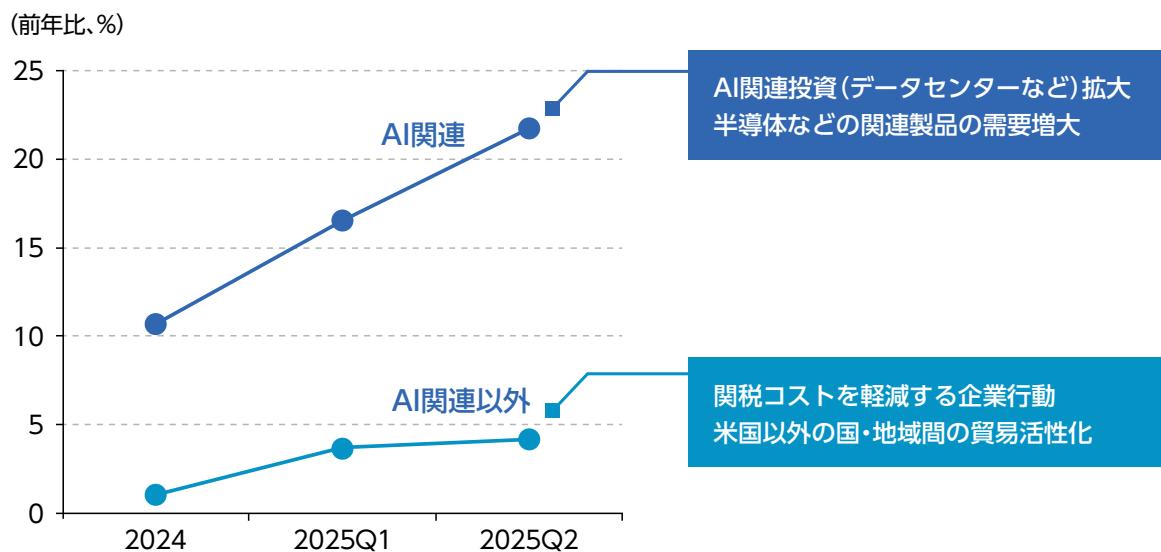
2026年の世界経済は、総じて底堅い成長を維持すると予測する。その背景として、①トランプ関税の悪影響緩和に向けた各国の対応、②AI需要拡大による経済押し上げ、が挙げられる。

①トランプ関税について、各企業は関税コスト軽減のための対応を進めており、悪影響は当初想定されていたよりも縮小する可能性が高い。例えば、カナダ・メキシコでは、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の原産地規則を満たす品目に対する優遇関税の適用申請が増加し、関税負担が抑制されている。さらに、米国以外の国同士ではFTA(自由貿易協定)交渉が活発化しており、貿易相手先の多角化の動きが進む。こうした企業行動により、関税導入による世界貿易の停滞リスクは当初よりも緩和しているとみる。

②AIについて、普及・活用に伴う収益拡大期待は大きく、先端技術開発に向けてデータセンターなどの関連投資は当面拡大傾向が続くと予想される。特に大手テクノロジー企業が巨額投資を計画しており、米国での投資拡大が鮮明だが、半導体や製造装置など関連部材を製造する台湾や韓国、マレーシアの輸出増加にもつながっている。AI関連株を中心とした株価の割高感の高まりやプライベートクレジット市場における資金調達の拡大などが、金融システムへの悪影響に波及する懸念はあるものの、AI需要の趨勢的な高まりは世界経済を押し上げる方向に作用するだろう。

実際、これらの動きは世界の貿易動向からも確認できる。2025年前半の世界の財貿易の伸び率は、AI関連品目で大幅に拡大したが、AI関連以外の品目でも堅調を維持した(図表1)。上述の2点を踏まえると、トランプ関税を契機に貿易が抑制され、世界経済が失速に至るリスクは低下している。

図表1 世界の財貿易



注:AI関連は、半導体、製造装置、サーバー、コンピュータなど約100品目の合計。

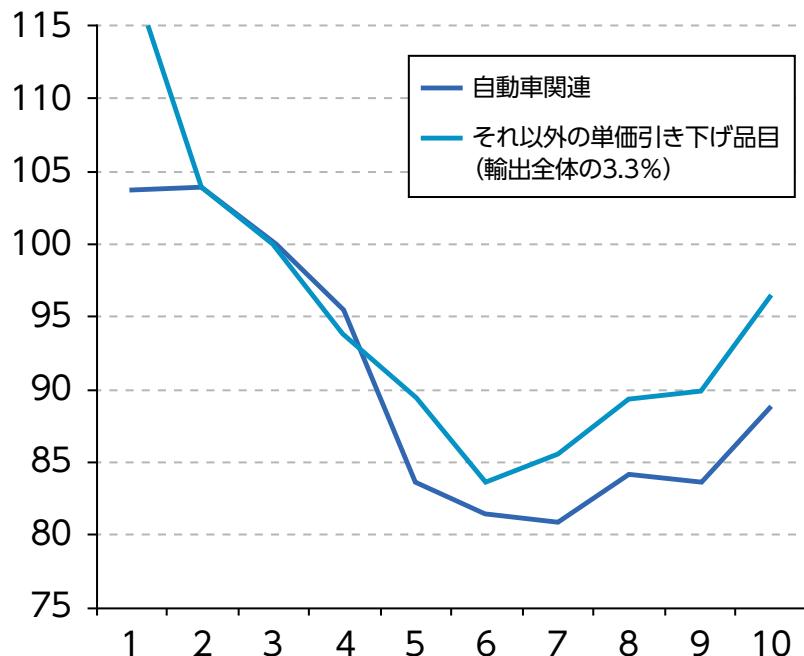
出所:WTO "Global Trade Outlook and Statistics Update: October 2025"を基に三菱総合研究所作成

日本経済は内需主導で回復継続へ

世界経済は底堅さを維持するとみるが、日本の輸出は米国向けを中心に伸び悩むと見込む。これまで主に企業が負担していた関税コストが米国の消費者に転嫁されることで、需要が抑制される影響が大きい。実際、米国の貿易・物価関連統計に基づく当社の試算では、2025年9月時点では、関税コストのうち約7割を米国企業が負担しているが、2026年にかけて消費者への価格転嫁が段階的に進むとみている。また、日本の輸出企業による関税コスト負担にも変化の兆しがみられる。日本では自動車を中心に関税導入後に輸出単価を引き下げることで輸出企業が関税コストを吸収する動きがみられたが、そうした品目において2025年後半に単価が徐々に上昇している（図表2）。

こうした状況下、日本経済回復の持続性は個人消費や設備投資など内需の動向に大きく左右される。2026年の日本経済は内需主導で緩やかに回復し、実質GDP成長率は前年比+0.7%と予測する。2020年5月を谷とする景気拡張局面が続いていると仮定すると、景気拡張期間は2026年中に「いざなみ景気」（2002年1月～2008年2月）を上回り、戦後最長を更新する可能性がある。もっとも、「いざなみ景気」以降の景気拡張局面は「実感なき景気回復」と呼ばれることが常態化しており、成長の成果を家計や企業が広く享受できるよう、経済構造を一段と強化する必要がある。

図表2 日本の対米輸出単価
(25年3月=100)



注:対米輸出単価を算出し、6～7月に一定以上下落している品目について、加重平均。
出所:財務省「貿易統計」を基に三菱総合研究所作成

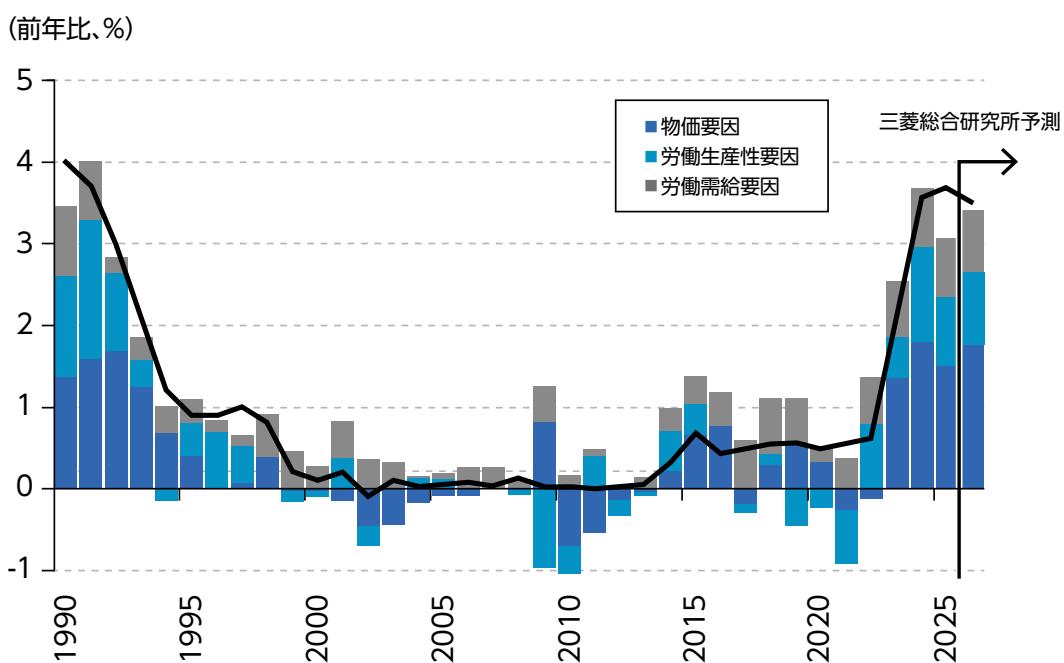
実質賃金は2026年初頭にプラス転換し、消費回復を後押し

個人消費は緩やかな持ち直し傾向にあるが、食品や日用品に対する強い節約志向など、一部に弱さもみられる。個人消費の回復継続には、物価の影響を考慮した実質賃金の上昇が欠かせない。

2026年春闘において、ベースアップ率は+3%台半ば(定期昇給を含めた賃上げ率は+5%程度)と、過去2年並みの高い伸びで妥結されると予測する。ベースアップ率の変動要因を説明する回帰分析に基づくと、物価上昇の継続(物価要因)、企業収益の改善(労働生産性要因)、深刻な人手不足(労働需給要因)の3要因それぞれがベースアップ率を押し上げると予想される(図表3)。

名目賃金が高い伸びを維持するなか、食品価格高騰による物価押し上げ効果が一巡することなどから、実質賃金は2026年初頭にも前年比プラスに転じると予想する。実質賃金の増加は、家計の購買力・マインドの改善を通じて、消費の回復を後押しするだろう。

図表3 春闘のベースアップ率



注:ベースアップ率= $\beta_1 * \text{前年の物価上昇率} + \beta_2 * \text{前年の名目生産性上昇率} + \beta_3 * \text{当年の雇用人員判断DI}$ 、との推計式に基づく試算。労働需給に関する閾値モデルを仮定。

出所:連合「春闘回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、日銀「短観」を基に三菱総合研究所作成

企業の設備投資は拡大基調、成長戦略の具体化に注目

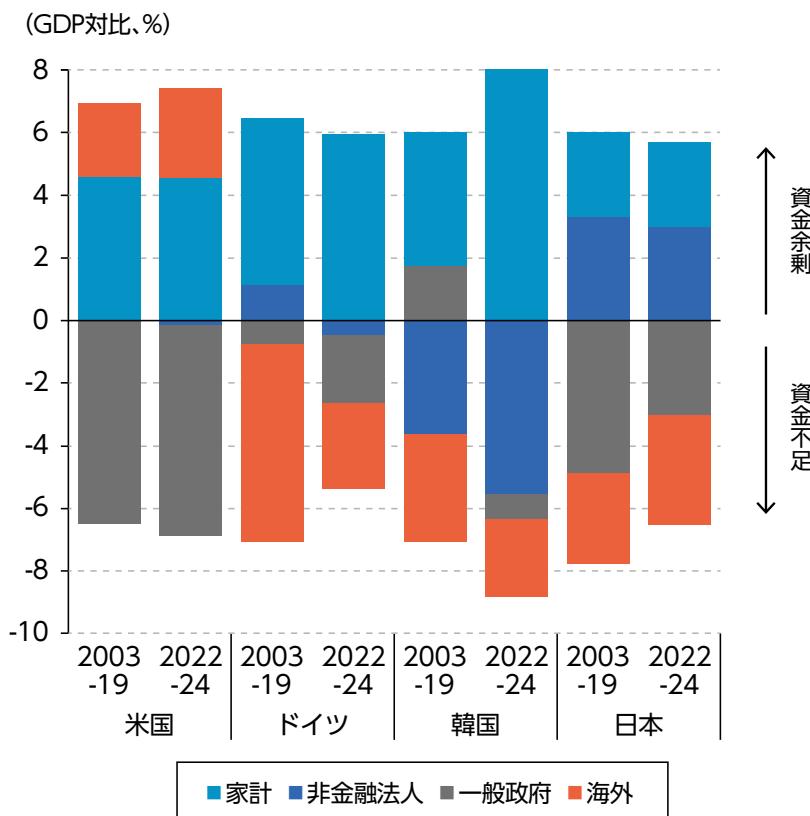
企業の設備投資は、拡大基調が続く見通し。DX(デジタル・トランスフォーメーション)・脱炭素対応・サプライチェーン強靭化に向けた投資需要は中長期的に強く、喫緊の課題として人手不足に対応するための省人化投資の増加も見込まれる。

もっとも、日本経済が持続的に成長するために、企業の設備投資が十分とは言い難い。主要4カ国の資金循環を比較すると、企業部門の資金余剰は日本が突出して大きく、その傾向は近年でも変わっていない(図表4)。他の主要国では企業部門が資金不足の例もみられ、外部資金を調達してでも投資を行っている様子がうかがえる。この背景として、日本企業の投資に対する慎重姿勢のほかに、日本の成長期待の弱さから企業の投資が海外に向かっていることがある。

こうした状況下、国際情勢が不安定化するなかで、投資先として日本の重要性は高まりつつある。当社が製造業企業を対象に実施したアンケートによると、トランプ関税を受けてサプライチェーンを見直す動きが進んでおり、日本国内での生産能力・拠点の拡大意欲が、他国での拡充と比較して高まっている(図表5)。

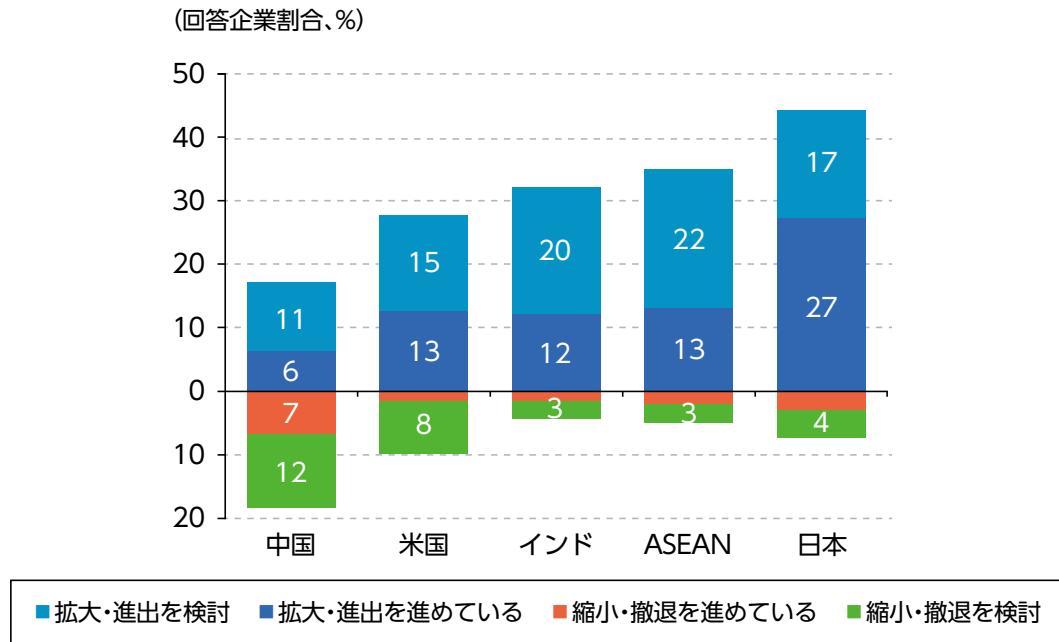
高市政権は「危機管理投資」・「成長投資」の促進を重点施策として掲げており、国内投資拡大機運の高まりを契機として、日本経済の強靭性と成長力の向上に資する政策運営が期待される。財政出動にあたっては、投資支援の対象・手段の吟味や効果検証を徹底するとともに、必要な人材育成の促進や規制緩和など複合的な取り組みが求められる。

図表4 主要国の資金過不足



出所:日本銀行「資金循環統計」、各国統計を基に三菱総合研究所作成

図表5 トランプ関税を受けた生産能力・拠点の見直し予定
(製造業向けアンケート、三菱総合研究所実施)



注:回答者の業種は製造業、職種は経営企画、事業企画、役員・代表、役職は課長・次長以上。「トランプ関税への対応」に関する設問への回答として、「生産体制の見直し」を選んだ206名を対象に、各國における見直し予定を尋ねた。
出所:三菱総合研究所「企業向けアンケート」(2025年11月6-10日実施、回答者331人)

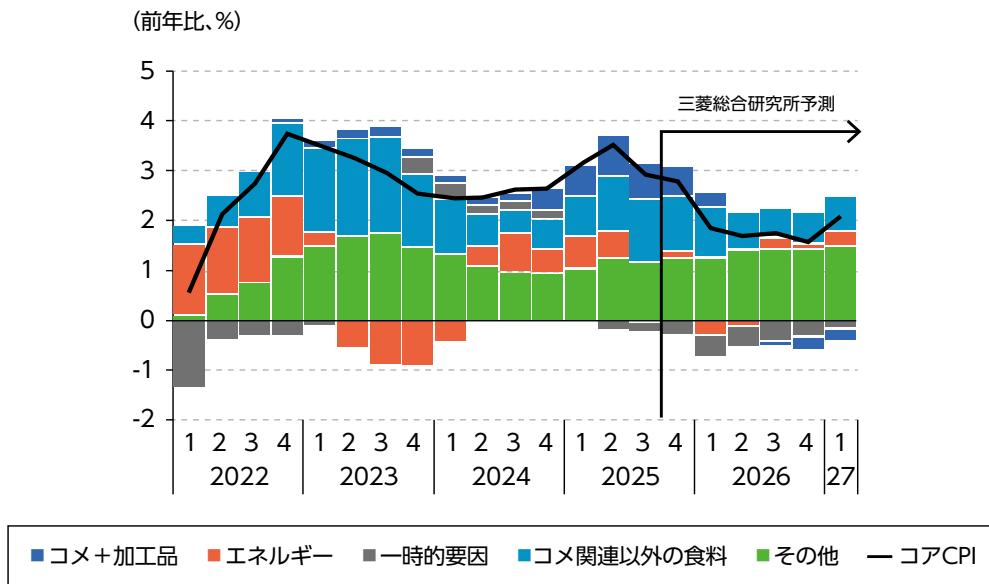
消費者物価上昇率は2%前後で推移、金融政策正常化は続く

日本経済が回復軌道を維持する下、物価は安定した上昇ペースを保つと予想する。経済全体の需給を示すGDPギャップは2025年時点では概ね均衡しており、供給制約により物価が押し上げられやすい経済環境にある。

コアCPI(生鮮食品を除く消費者物価指数)の伸び率は、2026年前年比+1.7%と予測する。米価格高騰の影響剥落や物価高対策(ガソリンの旧暫定税率廃止や電気・ガス料金負担軽減策)の効果発現により、コアCPI上昇率は2026年初頭に鈍化し、2%をやや下回るだろう。その後は、経済全体の需給タイト化が物価上昇圧力として作用するほか、引き続き賃金上昇からサービス価格への波及が見込まれ、コアCPIは2027年にかけて2%程度の伸び率に収斂すると予測する(図表6)。

物価上昇の定着を受け、金融政策の段階的な正常化は続くだろう。2025年12月の日銀金融政策決定会合では、政策金利は0.75%と1998年の改正日銀法施行後で最も高い水準に引き上げられた。それでも、実質金利(名目金利-物価上昇率)は大幅マイナス圏にあり、緩和的な金融環境の調整が求められる環境にある。当社は2026年内に2回の追加利上げを想定している。

図表6 コアCPI(生鮮食品を除く消費者物価指数)



注:一時的要因は、ガソリンの旧暫定税率廃止や高校授業料無償化などの影響。コメ+加工品は、米類のほかコメを材料とする加工品11品目を対象として算出。

出所:総務省「消費者物価指数」を基に三菱総合研究所作成

丙午(ひのえうま)の2026年、未来を切り拓く1年に

2026年の干支は丙午と、日本で最も認知度が高い十干干支の一つにあたる。江戸時代から広まった迷信により60年に1度、出生数の急減を繰り返してきた。もっとも、この60年で社会の情報化が急速に進展したことを踏まえると、迷信により出生数が抑制される可能性は低い。

むしろ本来の意味に立ち返ると、丙と午はともに「火」を象徴しており、強いエネルギーを表すとされる。賃金上昇や投資拡大など、日本経済における長年の停滞からの変化を持続的な成長につなげるためには、企業の戦略的な取り組み、的確な政策の推進が一段と求められる。2026年が、強い意志をもって日本経済の強靭性と成長力の向上へ踏み出す節目の年となることを期待したい。

令和7年度第2四半期積立金の管理 及び運用実績の状況

[資金運用部自家運用課]

ご紹介

令和7年度第2四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和7年度」「第2四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo/>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和7年7月～9月)】

国内債券

10年国債利回りは上昇しました。参院選の結果を受けた財政拡張懸念の高まりや、日銀による追加利上げ観測から長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

国内株式

国内株式は上昇しました。7月後半に日米関税交渉が合意に達したことから、輸出関連銘柄を中心に上昇しました。その後はFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測などから上昇した米国株式の動きに連れて堅調となりました。

外国債券

米国10年国債利回りは低下しました。米減税法案の可決に伴う財政悪化懸念から長期金利は上昇(債券価格は下落)する場面もみられましたが、雇用環境の軟化からFRBの利下げ再開観測が強まる中、徐々に低下基調となりました。

外国株式

外国株式は上昇しました。米国と主要国の関税交渉が合意に達したことや、AI投資の拡大、FRBの利下げ観測などを背景に堅調となりました。

外国為替

ドル円は、日米金利差が縮小したものの日本の財政拡張懸念などもあり、円安ドル高が進行しました。ユーロは、米欧の政策金利の方向性の違いなどから対ドルで強含みとなり、ユーロ円については円安ユーロ高が進行しました。

【ベンチマーク收益率】

	R7年 7月～9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲1.40%
国内株式 TOPIX(配当込み)	11.04%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース)	2.94%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前)	10.13%

【参考指標】

	R7年6月末	R7年7月末	R7年8月末	R7年9月末
国内債券 (10年国債利回り) (%)	1.43	1.56	1.60	1.65
	2,852.84	2,943.07	3,075.18	3,137.60
国内株式 (日経平均株価) (円)	40,487.39	41,069.82	42,718.47	44,932.63
	4.23	4.37	4.23	4.15
外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	2.61	2.70	2.72	2.71
	44,094.77	44,130.98	45,544.88	46,397.89
外国株式 (ドイツDAX) (ポイント)	23,909.61	24,065.47	23,902.21	23,880.72
	144.45	150.50	146.83	147.69
外国為替 (ドル/円) (円)	169.56	172.25	171.86	173.53
	(ユーロ/円) (円)			

連合会の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **5.76%**

(時間加重収益率¹・運用手数料等控除前)

運用収入額 **1兆651億円**

(総合収益額²・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **19兆5,714億円**

(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **5.80%**

(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **1兆569億円**

(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **19兆2,783億円**

(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **0.23%**

(実現収益率)

運用収入額 **4.28億円**

(実現収益額)

運用資産残高 **1,891 億円**

(簿価)

1 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の出入りの影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するに適した収益率の計算方法となっています。

2 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

連合会の運用実績(詳細)

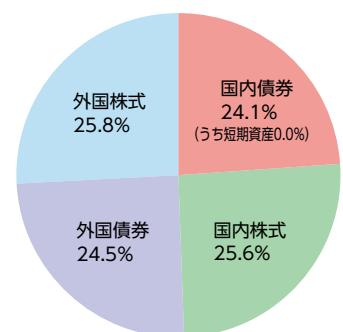
1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

第2四半期末の資産構成割合は、概ね基本ポートフォリオに近い割合となりました。

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	24.1	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	24.9	25.5	25.6	—	—	25.0
外国債券	25.4	24.7	24.5	—	—	25.0
外国株式	24.5	25.6	25.8	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和7年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.6% (上限5%) です。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により5.76%となりました(通期では10.32%)。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲1.24%、国内株式11.29%、外国債券3.05%、外国株式9.84%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆651億円となりました(通期では1兆8,276億円)。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲566億円、国内株式5,240億円、外国債券1,398億円、外国株式4,579億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、19兆5,714億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度									
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価
国内債券	47,696	44,721	▲ 2,975	47,541	44,822	▲ 2,719	50,439	47,186	▲ 3,253	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(13)	(13)	(0)	—	—	—	—
国内株式	31,712	44,016	12,304	31,997	47,022	15,025	31,462	50,113	18,651	—	—	—	—
外国債券	43,446	44,887	1,441	43,610	45,572	1,962	45,098	47,884	2,786	—	—	—	—
外国株式	22,879	43,413	20,534	24,272	47,184	22,912	24,461	50,531	26,070	—	—	—	—
合計	145,733	177,038	31,304	147,421	184,599	37,179	151,460	195,714	44,254	—	—	—	—

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

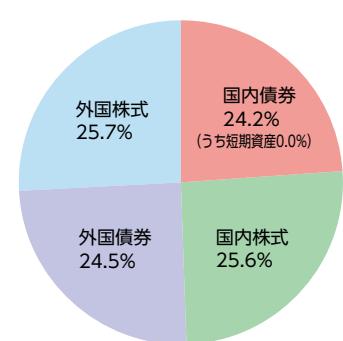
2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

第2四半期末の資産構成割合は、概ね基本ポートフォリオに近い割合となりました。

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.3	24.3	24.2	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
国内株式	24.9	25.5	25.6	—	—	25.0
外国債券	25.3	24.6	24.5	—	—	25.0
外国株式	24.5	25.6	25.7	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により5.80%となりました(通期では10.49%)。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲1.22%、国内株式11.33%、外国債券3.01%、外国株式9.93%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆569億円となりました(通期では1兆8,316億円)。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲546億円、国内株式5,193億円、外国債券1,359億円、外国株式4,563億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、19兆2,783億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	47,289	44,426	▲ 2,863	46,943	44,351	▲ 2,593	49,719	46,596	▲ 3,123	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	31,104	43,724	12,620	31,355	46,621	15,266	30,643	49,303	18,660	—	—	—	—	—	—
外国債券	43,357	44,504	1,147	43,189	44,905	1,716	44,768	47,264	2,497	—	—	—	—	—	—
外国株式	21,699	42,978	21,279	23,073	46,711	23,639	23,125	49,620	26,495	—	—	—	—	—	—
合計	143,450	175,632	32,182	144,560	182,588	38,028	148,255	192,783	44,528	—	—	—	—	—	—

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)団体生存保険については、国内債券に含めています。

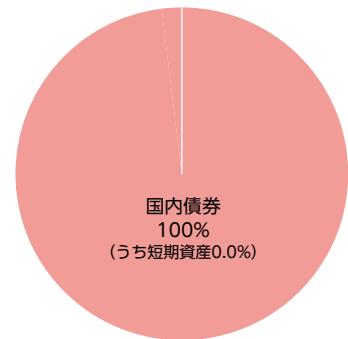
3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

以下のとおり国内債券で運用しております。

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.23%となりました(通期では0.44%)。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、4.28億円となりました(通期では7.78億円)。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1,891億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,591	1,447	▲144	1,772	1,626	▲146	1,891	1,712	▲179	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	1,591	1,447	▲144	1,772	1,626	▲146	1,891	1,712	▲179	—	—	—	—	—	—

(注1)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

地共済全体の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **5.80%**

(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **1兆8,189億円**

(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **33兆3,331億円**

(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **5.85%**

(時間加重収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **1兆7,727億円**

(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **32兆227億円**

(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **0.17%**

(実現収益率)

運用収入額 **49億円**

(実現収益額)

運用資産残高 **2兆8,505億円**

(簿価)

地共済全体の運用実績(詳細)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

第2四半期末の資産構成割合は、概ね基本ポートフォリオに近い割合となりました。



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)令和7年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は2.3%(上限5%)です。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により5.80%となりました(通期では10.47%)。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲1.09%、国内株式11.23%、外国債券3.08%、外国株式9.75%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆8,189億円となりました(通期では3兆1,093億円)。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲843億円、国内株式8,920億円、外国債券2,322億円、外国株式7,791億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、33兆3,331億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末		令和7年度												
			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末			
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	82,553	78,233	▲4,321	79,202	75,192	▲4,009	87,101	82,290	▲4,812	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(10,468)	(10,468)	(0)	(6,343)	(6,344)	(1)	(10,935)	(10,938)	(3)	—	—	—	—	—	—
国内株式	54,130	76,322	22,192	53,499	79,966	26,467	52,990	86,018	33,028	—	—	—	—	—	—
外国債券	71,576	74,170	2,594	71,759	75,191	3,432	73,878	78,690	4,812	—	—	—	—	—	—
外国株式	39,479	76,022	36,543	40,753	80,745	39,992	41,066	86,333	45,267	—	—	—	—	—	—
合計	247,738	304,746	57,008	245,212	311,094	65,882	255,035	333,331	78,296	—	—	—	—	—	—

(注)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

第2四半期末の資産構成割合は、概ね基本ポートフォリオに近い割合となりました。



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±9%、国内株式±9%、外国債券±7%、外国株式±9%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。

(2) 運用利回り

時間加重収益率は、内外株式等の上昇により5.85%となりました(通期では10.51%)。

資産別の時間加重収益率については、国内債券▲1.13%、国内株式11.25%、外国債券3.00%、外国株式9.84%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆7,727億円となりました(通期では3兆511億円)。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲833億円、国内株式8,686億円、外国債券2,222億円、外国株式7,652億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、32兆227億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	76,082	71,757	▲4,325	77,016	72,985	▲4,031	81,003	76,114	▲4,889	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,147)	(1,148)	(0)	(771)	(771)	(1)	(1,954)	(1,955)	(1)	—	—	—	—	—	—
国内株式	52,543	74,596	22,053	52,001	78,093	26,092	51,171	83,333	32,162	—	—	—	—	—	—
外国債券	70,968	72,984	2,016	70,836	73,785	2,949	72,789	77,004	4,215	—	—	—	—	—	—
外国株式	36,751	74,135	37,383	38,157	78,872	40,716	38,124	83,777	45,652	—	—	—	—	—	—
合計	236,345	293,472	57,128	238,009	303,735	65,726	243,087	320,227	77,140	—	—	—	—	—	—

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)団体生存保険については、国内債券に含めています。

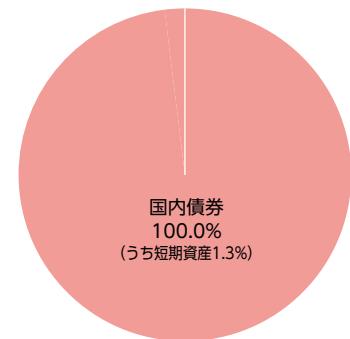
3 退職等年金給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

以下のとおり国内債券で運用しております。

	令和6年度末	令和7年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(1.1)	(1.6)	(1.3)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.17%となりました(通期では0.34%)。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、49億円となりました(通期では93億円)。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、2兆8,505億円となりました。

(単位:億円)

	令和6年度末			令和7年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	26,872	24,175	▲ 2,696	27,661	24,976	▲ 2,685	28,505	25,395	▲ 3,110	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(286)	(286)	(0)	(447)	(447)	(0)	(375)	(375)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	26,872	24,175	▲ 2,696	27,661	24,976	▲ 2,685	28,505	25,395	▲ 3,110	—	—	—	—	—	—

(注1)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

年金制度等の日誌

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	名称
R7.12.18	社会保障審議会年金数理部会(第107回)

業務等の状況

■ 会議開催状況

11月12日 年金・社会保障制度研究セミナー (一般社団法人地方公務員共済組合協議会共催)	○開催方式 WEB ○講演内容 講演1 「地方公務員の共済制度をめぐる諸課題」 総務省自治行政局公務員部福利課長 講演2 「年金制度と年金制度改正について」 株式会社日本総合研究所 特任研究員 高橋 俊之 氏 講演3 「メンタルヘルスの失敗が企業の存続にかかわる時代」 メンタルレスキュー協会 理事長 下園 壮太 氏
--	--

■ 会議開催予定

2月9日 第148回役員会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和8年度事業計画及び予算の大綱(案)について
2月17日 第150回運営審議会	○場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 ○内容 令和8年度事業計画及び予算の大綱(案)について



宿泊施設 の紹介

公立学校共済組合
兵庫支部

公立学校共済組合兵庫支部 ホテル北野プラザ六甲荘

異国情緒あふれる街・神戸北野の中心に建つ宿泊施設です。
異人館街や三宮・新神戸へのアクセスも良く、観光やビジネスの拠点として便利です。
館内レストランでは、神戸ビーフをはじめ地元食材を使った多彩な料理をご堪能いただけます。
港町・神戸らしいおもてなしとともに、心やすらぐひとときをお過ごしください。



ご予約・お問合せ

〒650-0002 兵庫県神戸市中央区北野町1-1-14
☎ 078-241-2451
✉ [https://www.rokkoso.com/](http://www.rokkoso.com/)

HOTEL KITANO PLAZA
ROKKOSO
ホテル北野プラザ六甲荘

公式HP



交通のご案内

車：阪神高速3号神戸線京橋出口より北へ約7分
新神戸トンネル有料道路出口より南西へ約5分
西神方面・山麓バイパス三宮出口より約南西へ約5分
電車：JR・阪急・阪神・地下鉄「三宮駅」より北へ徒歩約12分
新幹線・地下鉄「新神戸駅」より南西へ徒歩約12分
※タクシーをご利用の場合約5分(基本料金程度)

神戸おすすめ観光スポット

異国文化が息づく街並みと、港町ならではの風景が魅力の神戸。

ホテル北野プラザ六甲荘を拠点に、歴史・自然・グルメ・季節の行事を楽しめる
神戸のおすすめスポットをご紹介します。



北野異人館街

©一般財団法人神戸観光局

ホテルから徒歩すぐの観光名所。明治時代の外国人住宅が今も残り、「風見鶏の館」や「萌黄の館」などの歴史的建築を見学できます。洋風建築と坂道の風景はまるで異国のように散策にも最適です。



生田神社

©一般財団法人神戸観光局

縁結びの神として知られる古社。三宮の中心にありながら緑豊かで、古くから「神戸」の地名の由来にもなった歴史ある神社です。初詣や秋祭りなど季節の行事も多く、市民に親しまれています。



神戸ポートタワー

©一般財団法人神戸観光局

2024年にリニューアルオープンした神戸港のシンボル。昼は青い海と白い帆船、夜はライトアップされた港の夜景が美しく、季節ごとのイベントやイルミネーションも楽しめます。



ハーバーランド

©一般財団法人神戸観光局

海辺のショッピング&グルメエリア。観覧車やモザイク前のデッキから眺める夕景は神戸らしさ満点。カフェやレストランからは、行き交う船と神戸港の風景をゆったりと楽しめます。



南京町

©一般財団法人神戸観光局

神戸の食文化を代表する中華街。旧正月「春節祭」には華やかな龍舞や屋台が並び、多くの観光客で賑わいます。普段でも小籠包や豚まんなどの食べ歩きグルメが人気。にぎわいと香りに満ちたエリアです。



布引ハーブ園／ロープウェイ

©一般財団法人神戸観光局

眼下に広がる神戸の街並みと海の絶景が楽しめます。園内では、ハーブに触れて香りを体感しながら学べる「ハーブガイドツアー」や、自分の好きな香りでクラフトづくりができる体験プログラムも開催。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第248号

令和8年1月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807) 3677(代)



表紙の写真:神戸ルミナリエ(兵庫県神戸市)

震災の記憶を未来へつなぐ追悼と希望の行事として1995年に始まった神戸ルミナリエは、冬の神戸を代表する幻想的な光の祭典です。

柔らかな光を放つアーチや壁面の作品が東遊園地や旧外国人居留地、そしてメリケンパーク等を彩り、訪れる人々を温かく包み込みます。

繊細な装飾が織りなす光の回廊は、日常を離れた特別な時間を感じさせ、見る人の心に静かな感動をもたらします。

歴史ある街並みと光の芸術が調和するこの風景は、冬の神戸ならではの魅力に満ちています。

ホテル北野プラザ六甲荘からもアクセスしやすく、観光とともにぜひお楽しみいただきたい情景です。